



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 (コード番号：2760 東証第二部)
(URL <http://www.teldevice.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長
氏 名 砂川 俊昭

問合せ先責任者 役 職 名 財務部長
氏 名 浅野 升徳

T E L : (045) 474 - 7000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (内容：連結 (新規) 1 社)

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 1 四半期	18,909	352	266	157
17 年 3 月期第 1 四半期				

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	1,706 73	
17 年 3 月期第 1 四半期		

(注) 期中平均株式数 (連結) 当第 1 四半期 92,000 株
当社は、平成 17 年 3 月期までは連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で原油価格高騰の長期化などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ (PDP・液晶) や DVD レコーダーの需要は堅調に推移しているものの、昨年秋からの在庫調整の影響による調整局面から完全に脱しきれておらず、半導体電子部品市況は本格的な回復には至らない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはカスタム IC や専用 IC など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力し、半導体の設計受託業務の拡大、自社ブランド商品「インレピラム」のマーケティング推進を図って参りました。また、中国をはじめとするアジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客向けに平成 17 年 4 月から香港現地法人の営業を開始するなど、顧客に密着した販売体制の構築に努めて参りました。

この結果、当第 1 四半期の連結業績は、売上高 189 億 9 百万円、経常利益 2 億 6 千 6 百万円、当期純利益 1 億 5 千 7 百万円となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
18年3月期第1四半期	36,657	14,054	38.3	152,761
17年3月期第1四半期				85

(注) 期末発行済株式数(連結) 当第1四半期 92,000株
当社は、平成17年3月期までは連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

(3)キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年3月期第1四半期	705	129	264	1,192
17年3月期第1四半期				

(注) 当社は、平成17年3月期までは連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ3億1千3百万円増加し、当四半期末には11億9千2百万円となりました。

(注) 当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億5百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる減少要因があったものの、売上債権流動化による売上債権の減少等の増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2千9百万円となりました。これは主に、半導体設計開発用機器の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億6千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

3.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
中間期	40,000	1,110	640
通期	85,000	2,870	1,670

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,152円17銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期につきましては、ほぼ予算計画に沿った業績で推移しているため、前回公表の中間期及び通期の業績予想は修正しておりません。

第1四半期連結財務諸表等

当連結会計期間は連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表を記載しておりません。

第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,192,850	
2 受取手形及び売掛金		19,299,435	
3 たな卸資産		13,033,930	
4 その他	2	761,541	
貸倒引当金		9,624	
流動資産合計		34,278,133	93.5
固定資産			
1 有形固定資産	1	754,761	
2 無形固定資産		217,807	
3 投資その他の資産		1,406,657	
固定資産合計		2,379,225	6.5
資産合計		36,657,359	100.0

		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	10,260,441	
2	短期借入金	11,063	
3	一年以内返済予定 長期借入金	5,000,000	
4	未払法人税等	140,021	
5	賞与引当金	212,213	
6	その他	1,093,262	
	流動負債合計	16,717,001	45.6
固定負債			
1	長期借入金	3,000,000	
2	退職給付引当金	2,613,515	
3	役員退職慰労引当金	79,052	
4	その他	193,700	
	固定負債合計	5,886,267	16.1
	負債合計	22,603,269	61.7
(資本の部)			
	資本金	2,495,750	6.8
	資本剰余金	2,054,850	5.6
	利益剰余金	9,501,411	25.9
	為替換算調整勘定	2,079	0.0
	資本合計	14,054,090	38.3
	負債及び資本合計	36,657,359	100.0

第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,909,891	100.0
売上原価		16,474,597	87.1
売上総利益		2,435,293	12.9
販売費及び一般管理費	1	2,083,027	11.0
営業利益		352,266	1.9
営業外収益		7,023	0.0
営業外費用	2	92,457	0.5
経常利益		266,832	1.4
特別利益		3,131	0.0
特別損失		1,025	0.0
税金等調整前 四半期純利益		268,937	1.4
法人税、住民税 及び事業税	3	111,918	0.6
四半期純利益		157,019	0.8

第1四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,054,850
資本剰余金四半期末残高			2,054,850
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,665,636
利益剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加額		23,244	
2. 四半期純利益		157,019	133,774
利益剰余金減少高			
1. 配当金		276,000	
2. 役員賞与		22,000	298,000
利益剰余金四半期末残高			9,501,411

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前四半期純利益 268,937
2		減価償却費 62,377
3		貸倒引当金の増減額 3,131
4		賞与引当金の増減額 219,322
5		退職給付引当金の増減額 51,284
6		役員退職慰労引当金の増減額 15,789
7		支払利息 21,957
8		為替差損益 389
9		売上債権の増減額 1,918,469
10		たな卸資産の増減額 2,384,190
11		仕入債務の増減額 1,674,838
12		未収消費税等の増減額 175,774
13		その他 363,955
		小計 1,084,291
14		利息の支払額 39
15		法人税等の支払額 378,991
		営業活動によるキャッシュ・フロー 705,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		有形固定資産の取得による支出 132,035
2		無形固定資産の取得による支出 11,379
3		その他 14,187
		投資活動によるキャッシュ・フロー 129,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		短期借入金の純増減額 11,063
2		配当金の支払額 276,000
		財務活動によるキャッシュ・フロー 264,937
		現金及び現金同等物に係る換算差額 2,468
		現金及び現金同等物の増減額 313,565
		現金及び現金同等物の期首残高 879,284
		現金及び現金同等物の四半期末残高 1,192,850

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当四半期末退職金要支給額を計上しております。</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	586,463千円
2 消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給料手当	791,309千円
賞与引当金繰入額	212,202千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	21,957千円
債権譲渡損	22,556千円
為替差損	47,029千円
3 当四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年6月30日現在)	
「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	

仕入、受注及び販売の状況

(1) 第1四半期仕入実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	
	仕入高(千円)	増減率(%)
半導体製品	17,033,435	
ボード製品	522,720	
ソフトウェア	591,742	
一般電子部品	710,889	
合計	18,858,788	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 第1四半期受注実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	18,512,739		7,148,437	
ボード製品	838,055		523,227	
ソフトウェア	808,571		209,160	
一般電子部品	1,042,613		710,151	
合計	21,201,980		8,590,977	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 第1四半期販売実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	
	販売高(千円)	増減率(%)
半導体製品	16,810,692	
ボード製品	710,412	
ソフトウェア	656,788	
一般電子部品	731,997	
合計	18,909,891	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。